

平成八年度不動産広告の違反事例

社団法人
首都圏不動産公正取引協議会
調査役 齊藤 卓

当協議会は、不動産広告を行う場合のルールである「不動産の表示に関する公正競争規約」を運用し、常時、不動産業者に対する広告の事前相談、指導、違反広告に対する調査、並びに、違反業者に対する措置を行っている。この規約は、業者間の公正な競争の確保と消費者保護を目的に不動産業界が自主的に定め、不当景品類及び不当表示防止法の規定に基づき、昭和三八年に公正取引委員会の認定を受けたものである。

平成八年度、当協議会は、二二一〇物件を調査し(表1)、同規約に違反する広告を行つた一一七社に対して、一定の措置を講じた(表2)。

悪質なものに対しても、違約金を課徴している。八年度は三七社に対して違約金を課徴した。

以下、この違約金を課徴したケースを中心にお示しを具体的な事例で説明する。

表1 平成8年度調査物件数

物件種別	調査物件数
売 家	1273
分譲	89
売地	510
分譲	51
宅地	4
現況有姿分譲地	73
中古共同住宅	8
分譲共同住宅	99
賃貸住宅	3
その他	
合計	2110件

表2 平成8年度措置件数

措置内容	事業者数
事務局注意	57
注 意 告 警	0
厳 重 警 告	7
違約金課徴	4
千葉県申告	37
團 体 指 導	2
合 計	10
	117社

一 價格等の違反事例

【事例1】物件／分譲共同住宅 広告／宅配ビラ
〔表示〕「キャンセル戸販売五戸 三、〇〇〇万円台」等

〔事実〕実際の価格は、三、四五五・五万円、三、五四八・三万円、三、六七一・八万円、四、一五・八万円及び四、二三七・二万円であつて、三、〇〇〇万円台(一〇〇万円単位)の住戸はない。

【事例2】物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ

〔表示〕「参考プラン」と記載した間取図を大きく掲載するとともに、「馬橋 土地／一〇〇m²三〇坪 建物／フリープランにて 販売価格一八五〇万円 売主」と記載。

〔事実〕購入者の注文による住宅の建築費を含

んだ価格が一、八五〇万円であるかのように表示しているが、実際には、この価格は土地のみの価格である。

【事例3】 物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「参考プラン」と記載した間取図を大きく掲載するとともに「新松戸 土地／一〇五・七八m² 三三坪 販売価格 一、三八〇万円 売主」と記載。

【事実】この参考プランの建物を建てて、一、二八〇万円で土地付住宅が購入できるかのように表示しているが、実際には、この価格は土地のみの価格である。

ているが、実際には、競落価額の約三倍の価格で販売しているものであって、安くはない。また、この土地を競落したのは他の業者であって、広告主が競落したものではない。

【事例5】 物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「四、五八〇万円」

【事実】この価格は建築確認費用（三八、八二六円及び消費税額三九万円を除いたもの）であつて、実際の価格は四、六四二万八、八二六円である。

【事例7】 物件／売地 広告／新聞折り込みビラ（連合ビラ）

【表示】「売地 三、一〇〇万円 土地／一九八・三五m²（六〇坪）正味 地目宅地 二種住専」等

【事実】この土地は建築基準法の接道義務を充たしていないため（幅一・一mの私道に一・一m接道）、建物の建築はできない。

【事例8】 物件／分譲宅地 広告／新聞折り込みビラ

【表示】物件概要欄に「緑ヶ丘団地の概要 都市計画法第三四条第一号の申請により建築可（店舗付）、建築面積／延床面積一〇〇m²以下／店舗割合五〇%以上」等と記載しているものの、「緑ヶ丘団地」「我が家の第一歩、まずは土地！通勤、通学、ショッピングが樂々、すべてOK好条件」「新発売!! この住宅地は見逃せません」「土地のみ分譲受付（建築条件なし！）」「活気ある豊かな暮らしが広がる注目の『緑ヶ丘ニユータウン』」「周囲には高級住宅が建ち並び豊かな生活が始まつて

【事例4】 物件／現況有姿分譲地 広告／新聞折り込みビラ

【表示】ビラ表裏に大きな文字で「裁判所が競売した土地分譲」「一区画三三〇m²／五〇m²九八万円均一より」と記載し、裏面に小さな文字で「裁判所が競売した土地を当社が買ひ受けてお客様に販売します。裁判所はこの取り引に直接には関係ありません。」と記載。

【事実】「裁判所が競売した土地分譲」と記載ののであると誤認されるおそれのある表示をし

【事例6】 物件／売地 広告／新聞折り込みビラ（連合ビラ）

【表示】「売地 北国分 五、〇五〇万円 媒介」等

【事実】実際の価格は五、二〇〇万円である。売主は五、五〇〇万円から五、二〇〇万円に値下げしたものであるが、五、〇五〇万円で取引する意思はない。

【事例9】 物件／分譲宅地 広告／新聞折り込みビラ

【表示】物件概要欄に「緑ヶ丘団地の概要 都市計画法第三四条第一号の申請により建築可（店舗付）、建築面積／延床面積一〇〇m²以下／店舗割合五〇%以上」等と記載しているものの、「緑ヶ丘団地」「我が家の第一歩、まずは土地！通勤、通学、ショッピングが樂々、すべてOK好条件」「新発売!! この住宅地は見逃せません」「土地のみ分譲受付（建築条件なし！）」「活気ある豊かな暮らしが広がる注目の『緑ヶ丘ニユータウン』」「周囲には高級住宅が建ち並び豊かな生活が始まつて

います。又、小中字、ショッピング等の生活施設の便にも恵まれ、快適な暮らしを約束できる恵まれた高級商住住宅地です」「マイホームの実現」等と記載。

【事実】専用住宅が建築できるかのように表示しているが、この分譲地は、市街化調整区域に所在しているため、実際には、原則として専用住宅の建築ができない。

【事例⑨】物件／中古売家 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「土地／三一・〇三^m（三九・六三坪）等

【事実】敷地の約四三%（約五七^m）がJR東海の高压線下であり、線下部分には、建物の建築ができないとのなのに、その旨を記載していない。

【事例⑩】物件／現況有姿分譲地 広告／新聞折り込みビラ

【表示】物件概要覽に「市街化調整区域（建築不可）」「当分譲地は現況有姿分譲に付、住宅等を建築して生活する為の施設はありません」と記載しているものの、「今、名門修善寺にこんな形で別荘が持てるチャンス到来！」「四五〇万円であなたも今日から別荘オーナー（ト

レーラー十土地三〇坪付）」「今注目のトレーラーハウスを展示中すぐでも生活できる装備は、全て完備しています」「水道・電気引込済」等と記載。

【事実】何ら支障なく、別荘としてトレーラーハウスを設置できるかのように表示しているが、給排水、電気、ガス等の施設を整備し、一定期間移動せずに使用する場合には、このトレーラーハウスは、建築基準法第二条第一号に規定する建築物に該当するため、市街化調整区域に所在する当分譲地に設置することはできない。

三 広告開始時期の制限に違反した事例

【事例⑪】物件／分譲住宅 広告／宅配ビラ

【表示】「未公開新築高級邸宅 東が丘二丁目開発現場 價格五、六八〇万円／P棟 六、五八〇万円」等

【事実】この物件は、宅地造成工事、建築工事を行っていないが、工事に際し必要とされる建築確認、都市計画法の開発許可を受けていない。

【事例⑫】物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「新築 熊谷 三三三〇〇万円 間取りはフリープランです 土地／一三七・六九坪（四一・六五坪） 建物／八九・二五^m（二七坪）で建築時：〔仲介〕」等

【事実】新築住宅を取りするかのように表示しているが、この物件は土地（更地）であり、所有者は土地（一、九一五万円）の売却の媒介を依頼しているものを、勝手に新築住宅として広告したもの。また、建築確認を受けていない。

【事例⑬】物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「新築 一ノ割 二、五六〇万円 土地六一・一五^m 建物二一坪を建てた場合仲介」等と記載し、間取図を大きく掲載

【事実】新築住宅を取引するかのように表示しているが、この物件は土地（更地）であり、所有者は土地（一、三〇〇万円）の売却の媒介を依頼しているものを、勝手に新築住宅として広告したもの。また、建築確認を受けていない。

込みビラ

と記載した販売区画図を掲載

【表示】「新築（4LDK車庫付）価格四、七六〇万円（税込）建確認No.二〇八四 建ぺイ率六〇%、容積率一〇〇%の為木造三F建の確認書付です」等

【事実】表示の建築確認番号は架空のものであり、実際には、建築確認は受けていない。

【事例15】物件／分譲住宅 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「新築 価格三・五八〇万円税込より土地／八六・五一^m 建物七二・八六^m 建確No.一三八〇 間取り／4DK十車庫 全四棟」等

【事実】表示の建築確認番号は架空のものであり、実際には、建築確認を受けていない。

【事実】表示の建物は建ぺい率及び容積率の制限を超えていたため、実際には、建築できな

【事例16】物件／分譲宅地 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「優良宅地 開発分譲地」
【事実】宅地造成工事を行っていないが、工事に際し必要な都市計画法の開発許可を受けていない。また、「優良宅地」との根拠もない。

四 売却する意思がないため取引できない事例（おとり広告）

ビラ

【事例17】物件／売地 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「特報 売地 宿根 一五〇坪 一、〇五〇万円 店舗最適（専任）」等

【事実】広告主が所有者（個人）と専任媒介契約を締結した事実はなく、しかも、所有者は、

この土地を売却する意思を有していないため、実際には、取引できない。

【事実】また、建物が建築できるかのように表示しているが、この土地は市街化調整区域に所在しているため、原則として宅地の造成及び建

物の建築はできない。

【事実】広告主は、某業者から口頭で物件情報を受け広告したものであるが、この土地の調査等は全く行っていなかった。

【事実】また、この土地は、生産緑地地区に指定されている農地（畑）であるが、宅地造成工事に際し必要な生産緑地法第八条第一項の許可、都市計画法第二十九条の開発許可及び農地法第五条の許可も受けていない。

【事実】広告主は、某業者から物件情報を入手し、広告したものであるが、この土地の調査等は全く行っていなかった。

五 売却済みのため広告時に取引できない事例（おとり広告）

【事例18】物件／分譲宅地 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「建築条件付売地 全一三区画 土地二、二八〇・三二、四八〇万円 土地・建物総額プラン四、〇八〇万円・五、四八〇万円（媒介）等と記載し、間取図及び八区画に「済」

【事例19】物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ

【表示】「価格一、九八〇万円 土地八四・九二^m 建物七五・三五^m 売主」等

【事実】この住宅は約八ヶ月前に三、四三〇万円で売却済みであり、実際には取引することはできない。

六 架空物件広告（おとり広告）

【事例20】物件／賃貸共同住宅 広告／雑誌
〔表示〕

①「武藏境 歩八分 貸料五・五万円 礼金
一 敷金一 管理費二〇〇〇円 二／二
F・完成年月平三／四・即入居 洋七・K
二・五・（二〇・七m²）仲介」、

②「武藏小金井 歩一〇分 貸料五・三万円
礼金一 敷金一 管理費二〇〇〇円 二／

二・五・（二〇・七m²）仲介」、
五・K二・五・（二一・九五m²）仲介」、

③「国分寺 歩八分 貸料五・〇万円 礼金
一 敷金一 管理費二〇〇〇円 二／二
F・完成年月平三／五・即入居 洋七・K
二・（二〇・九m²）仲介」等、他三物件掲載。

〔事実〕これらの物件は、いずれも実際には存在しない架空の物件である。

なお、これらの物件は、相場よりも家賃を一万円（二万円安く、建物面積を二・三m²大きく表示している。

七 土地面積の違反事例

【事例21】物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ
〔表示〕「土地／四三・三五m²（正味） カース
ペース有」等

〔事実〕あたかも敷地面積が四三・三五m²で、敷地内にカースペースがあるかのように表示しているが、実際の敷地面積は三一・三五m²であり、敷地に面する道路（幅員四メートル）の反対側に約一二m²のカースペースがあり、これを併せて取引するもの。

〔表示〕「土地四三五・二八m²（二三一・六七坪） 閑静住宅街」等
〔事実〕この物件の形状は間口六m、奥行五五mの著しく不整形なものであるのに、その旨を記載していない。

〔表示〕「土地四三五・二八m²（二三一・六七坪） 閑静住宅街」等
〔事実〕この物件の形状は間口六m、奥行五五mの著しく不整形なものであるのに、その旨を記載していない。

八 地勢に関する違反事例

【事例22】物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ
〔表示〕「土地／二一〇〇・一九m²（六〇・五五坪）等

〔事実〕この面積の概ね五〇パーセントが傾斜地である旨を記載していない。
〔表示〕「土地／二一〇〇・一九m²（六〇・五五坪）等
〔事実〕この面積の概ね五〇パーセントが傾斜地である旨を記載していない。

九 物件の品質に関する違反事例

【事例25】物件／分譲宅地 広告／新聞折り込みビラ
〔表示〕「県土本認定優良宅地」

〔事実〕この物件が所在する埼玉県が「優良宅地」と認定した事実はない。

【事例23】物件／売地 広告／新聞折り込みビラ

十 複数の物件広告をしていたが、同一物件だった事例

【事例26】 物件／新築売家 広告／新聞折り込みビラ（連合ビラ）

「1の表示」「海老名 新築 二、九五〇万円
土地／一二七・九四m² 建物／七〇・〇〇m²
駐車場二台可 4DK 媒介」等

「2の表示」「海老名 新築 三、九八〇万円
土地／一〇八・一九m² 建物／九六・三三m²
駐車場二台可 5DK 媒介」等

〔事実〕「1の表示」と「2の表示」に係る物件は、全く別個の物件であるかのように表示しているが、実際には、総面積四六七・七二m²の土地を四区画に分割し、「1の表示」は、そのうちの一区画を広告したものであり、「2の表示」は、「1の表示」とそれに隣接する区画を合算して広告したもので、それぞれ別個に取引することはできない。

また、いざれも建築確認を受けていない。

青田売り（宅地造成工事、建築工事が完了する前に販売するもの）物件を広告する場合は、これらの工事に際し必要な法令上の許認可等（都市計画法二十九条の開発許可、建築基

準法の建築確認等）を受ける必要があるが、この許認可を受けずに広告するケースが多く見受けられる。これは規約の規定に違反するばかりか、宅地建物取引業法三十三条の規定にも違反するものである。今後とも業界の健全化のために引き続き指導していきたい。

